

市民と市役所が

ツナガル通信

発行日：平成 29 年 9 月 29 日

発行元：ESD・市民協働推進センター

岡山市役所本庁舎 2 階

月～金曜日、9:00～17:00

TEL：086-803-1062

070-5055-7589



CONTENTS

*10月のイベント

*モデル事業「里親委託を推進するための、
里親制度の普及啓発及び委託促進事業」

*協働 Q&A

10月のイベントピックアップ

(詳しくは ESD・市民協働推進センターまでお問い合わせください)

主催：岡山市/一般社団法人ぐるーん

☆社会的養護・里親制度についてのフォーラム「聞いてみよう、子どもたちの声 考えよう、私にできること」
10月7日(土)10時～17時 岡山ふれあいセンター2階

主催：岡山市/ESD・市民協働推進センター

☆「これからの自治」を学ぶ講演会：10月10日(火)18時30分 ゆうあいセンター

☆「協働のまちづくり展」：10月18日(水)12時～20時、10月19日(木)10時～18時
イオンモール岡山1階「未来スクエア」

☆「課題分析ワークショップ」：10月27日(金)13時30分～16時 岡山市役所本庁7階大会議室

様々な事情で「家庭で暮らせない子どもたち」のために！！

現在、社会的養護を必要とする子どもたちが里親やファミリーホームなど温かい家庭の中で人格形成できる環境を実現していこうという取組が進められています。しかし、岡山市ではその割合は平成 28 年度当初 12.6%にとどまっています。「岡山県家庭養護推進計画」でも、里親・ファミリーホームへの委託児童割合を 3 分の 1 にするという目標が掲げられていますが程遠いのが現状です。一般社団法人ぐるーんと岡山市こども総合相談所が、平成 29 年度市民協働推進モデル事業「里親委託を推進するための、里親制度の普及啓発及び委託促進事業」に取り組んでいます。今年度 2 年目の事業になります。

1 年目には、里親に関する専門家を招いての講演や座談会、児童養護施設でのワークショップの開催、里親に関するリーフレットの作成や配布、パネルの作成や展示などが行われました。今年度は、①里親制度の認知度の現状把握と、認知度アップ ②養育スキル獲得のための機会の設定と、その活用 ③里親登録者数の増加と、偏在の解消を目標に事業を進めています。

この度、社会的養護・里親制度についてのフォーラム「聞いてみよう、子どもたちの声」を開催します。里親制度についての話や、里親体験談とともに、現在子どもの SOS ソングライターとして活躍している悠々ホルンさんと、施設出身の中学校教員の川瀬信一さんをゲストにむかえ、当事者の思いをお聞きします。「当事者の視点」「支援者の視点」「一般の人の視点」を重ね、「私にできること」を考えます。10月7日(土)10:00～17:00 岡山ふれあいセンターで開催されます。参加費は無料ですが、申込が必要です。

詳細はコチラ ⇒<https://www.facebook.com/gruun.org/>



「協働 Q&A」～ 協働への理解を深めよう！！～

ESD・市民協働推進センターは平成26年度の開設以降、多くの市役所職員さんからのご相談を受付してきました。ご質問について充分なお答えができないこともありました。一緒に考えていきたいと思っています。そこで、寄せられたご意見やご質問の中から、一緒に考えたいテーマについて取り上げていきますので、皆様のこれからの実践にお役立ていただければ幸いです。

Q.協働事業において、企業はパートナーになるの？

企業も協働相手となります。岡山市「協働のまちづくり条例」では、協働の主体として「住民自治組織、NPO 法人その他市民活動団体、事業者、学校等地域の社会課題解決に関する取組を行う全ての個人及び団体並びに市」と規定しています。「事業者」とは営利を目的とする事業を行う法人その他の団体及び当該事業を行う個人を指しており、「株式会社〇〇」や「〇〇商店」といった対象も含まれます。

もちろん企業は本来目的として営利を追求するものです。しかし、現代社会の急激な変化の中で、企業の存続のためにも、社会貢献、地域貢献そのものが企業の存在理由、目的として掲げられるようになってきました。その専門技術や知見、組織・人材・資産を生かし、特別な社会貢献活動としてだけでなく、本来事業を見直す契機ともなっています。行政や NPO 法人、町内会等が企業と協働するときには、その事業の公益性を担保し、企業の営利目的に活用されないよう留意する必要がありますが、企業も公益活動の大切なパートナーとなります。

健康寿命の延伸や、少子化対策、障害者雇用、環境保全など様々な社会課題で、既に企業が大切なパートナーとなっています。8月には水道局と岡山ガス、中国電力が協働して、夏休みイベント「水・ガス・電気 実験工作室」なども開催されています。

H23年1月に愛知県で行われた「NPOと企業の協働事例調査」によると、社会活動を行ったことのある企業は、アンケート回答 388 社のうちおよそ 3 分の 2 であり、従業員 100 名以下の企業でも年々増加傾向との結果が報告されています。また、NPO との関わりのある企業もおよそ 4 割という結果もあります。「ボランティアの派遣」「講師や専門家の派遣」「マッチングギフト（寄付、義援金を募り上乘せし、寄付金額を増やす）の採用」の項目が増加傾向にあり、関わりを持つことに対して「社会的責任を果たすことが出来た」「ノウハウ・専門知識が得られた」「地域とのつながりができた」という成果が上がっているということです。

福岡県 NPO・ボランティアセンター発行の「新しい協働のケース 100～これからの社会活性化のヒント～」には、全国の様々な業種の企業と NPO・ボランティアの事例が紹介されています。地元と良好な関係を築きたい新規店舗展開を進めたい企業と、深夜営業による騒音や子どもたちの徘徊に不安を感じる自治会が協定を結び、定期的な話し合いや子どもたちについての連絡、地域活動への参加などを決め、企業が地域の一員となって地域づくりを進めている事例もあります。

企業と地域や NPO、ボランティア等の協働が広がっており、協働相手双方にとって効果的なものになるという意識が高まりつつあるのではないかと感じています。寄附や、施設・物品の提供をはじめとした部分的な関わり方が多く見られるのが現状ですが、CSR（企業の社会責任）や SDGs（持続可能な開発目標）の理念が普及することで、企業の社会課題解決のための取組みが広がり、企業が対等に役割や責任を担う協働事例が増えていくことが期待されます。「つながる協働ひろば」でも、市内の社会貢献活動を紹介しているのでぜひ、ご覧ください。

皆様からのご質問をお待ちしております！

ESD・市民協働推進センターでは、皆様からの協働に関する質問・相談を受け付けております。

いつでもお気軽にご連絡ください。TEL：086-803-1062 E-mail：esd-smc@googlegroups.com